



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

2020年度 「ナースセンター登録データに基づく看護職の 求職・求人・就職に関する分析」結果 求職者数が76,244人に増加 訪問看護ステーションを希望する求職者の減少は継続

公益社団法人日本看護協会（会長・福井トシ子、会員76万人）は、看護職の求職・求人・就職に関する報告として、2020年度の都道府県ナースセンターの登録データの集計・分析結果をまとめました。

都道府県ナースセンターは、都道府県知事からの指定を受け、都道府県看護協会が運営しています。全国90カ所（うちサテライト・支所43カ所）のナースセンターを運営、看護職の無料職業紹介事業や潜在看護職の復職支援事業を実施しています。

日本看護協会では今回の集計・分析の概要として、2020年度の求人倍率、求人、求職者、就職者の状況、応募・就職の状況から、施設種別の状況を中心に報告しています。すべての結果を収載した「2020（令和2）年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析報告書」は、本会公式ホームページ（<https://www.nurse.or.jp/>）で全文をご覧いただけます。

報道関係者の皆さまには、このたびの報告の趣旨にご理解をいただき、さまざまな機会にご紹介いただきますよう、よろしく願いいたします。

結果のポイント

1. 求人倍率 P3

求人倍率2.05倍（求人数156,263人、求職者数76,244人）（図1）

- ◆2016年度以降、求人倍率2.3倍強で推移していたが、2020年度は2.05倍に減少（図1）
- ◆訪問看護ステーションの求人倍率は3.26倍と施設種別で最も高く、継続して高水準を維持（図3-1・2）
- ◆2016年度以降、訪問看護ステーションの求人数、求人施設数は増加しているが、求職者数は2018年度をピークに減少（図3-2）

2. 求人、求職者の状況 P5

2019年度と比較して、求人数は2,339人減少、求職者数は8,534人増加（図1）

- ◆「都道府県・保健所」「市区町村・保健センター」は、求人数、求職者数ともに大きく増加（図4）
- ◆直近5年間では、「25～29歳」「50～54歳」「60歳以上」が継続して増加（図5）
- ◆直近5年間で減少傾向にあった「30～34歳」から「45～49歳」が、2020年度は大きく増加（図5）

3. 就業している求職者の退職したい理由 P8

「看護職の他の職場への興味」14.0%が最多（図7）

- ◆「24歳以下」では、「看護職の他の職場への興味」20.4%、「自分の適性・能力への不安」18.1%、「自分の健康（主に精神的理由）」16.1%、「上司（看護管理者等）との関係」15.0%が高くなっている（図7）

4. 求職者の応募・就職の状況 P10

ナースセンター登録の求職者76,244人のうち、応募者22,522人、就職者11,520人（図8-1）

- ◆応募者が就職する割合は51.1%で、2019年度の56.6%とほぼ同水準（図8-1）
- ◆応募者が就職する割合は、ナースセンターによる職業紹介を受けた者は61.0%、自ら直接求人施設に応募した者は25.1%と、差が見られた（図8-2）
- ◆求職者が就職する割合は、「60歳以上」26.1%、次に「55～59歳」15.5%の順（図9）

5. 就職者の状況 P13

就職者は、「非常勤」36.2%、「臨時雇用」35.6%、「常勤」28.2%（図12）

- ◆2019年度と比較して、「常勤」「臨時雇用」が減少し、「非常勤」が増加（図12・【参考】）
- ◆年齢上昇に伴って、就職者の「常勤」の割合が減少（図12）
- ◆常勤での就職者は、「病院」51.8%、「診療所」18.9%、「介護保険施設・事業所」12.7%の順（図14）
- ◆常勤、非常勤ともに、年齢上昇に伴って、「介護保険施設・事業所」の就職者が増加（図14・15）
- ◆非常勤、臨時雇用ともに、2019年度に比較して「地方自治体」が大きく増加（図15・16）

6. 求職者・就職者が就職の際に重視する条件 P17

就職者は、「勤務時間」21.4%、「給与」15.4%、「通勤時間」「看護内容」がともに15.1%の順（図17）

- ◆求職者と比較して就職者は、「通勤時間」「看護内容」と「給与」の差が相対的に少ない（図17）

1. 求人倍率

- ◆2016年度以降、求人倍率2.3倍強で推移していたが、2020年度は2.05倍に減少
- ◆訪問看護ステーションの求人倍率は3.26倍と施設種別で最も高く、継続して高水準維持
- ◆2016年度以降、訪問看護ステーションの求人数、求人施設数は増加しているが、求職者数は2018年度をピークに減少

◆ 2020年度のナースセンターに登録している求職者数は76,244人に増加、求人数は156,263人に減少し、求人倍率は2.05倍である（図1）。

◆ 2016年度以降では求人倍率が2.3倍強で推移していたが、2020年度は2.05倍に減少している。これは新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響と考えられる（図1）。

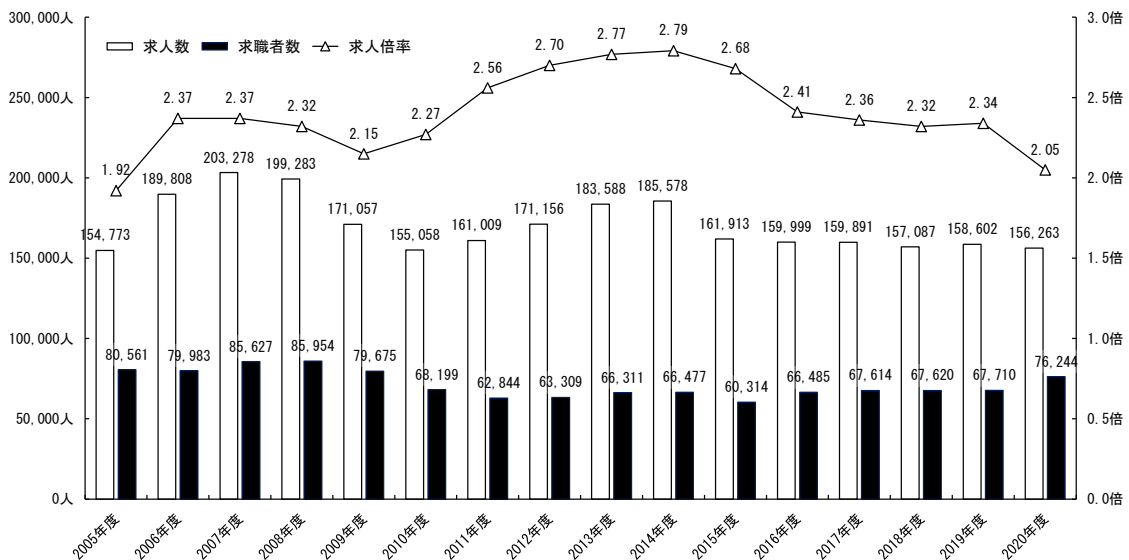


図1 求職者数、求人数、求人倍率の推移

◆ 求人倍率を雇用形態別にみると「常勤」が2.32倍、「非常勤」が1.92倍、「臨時雇用」が0.78倍であり、2019年度の0.29ポイント減、0.16ポイント減、0.42ポイント減である（図2）。

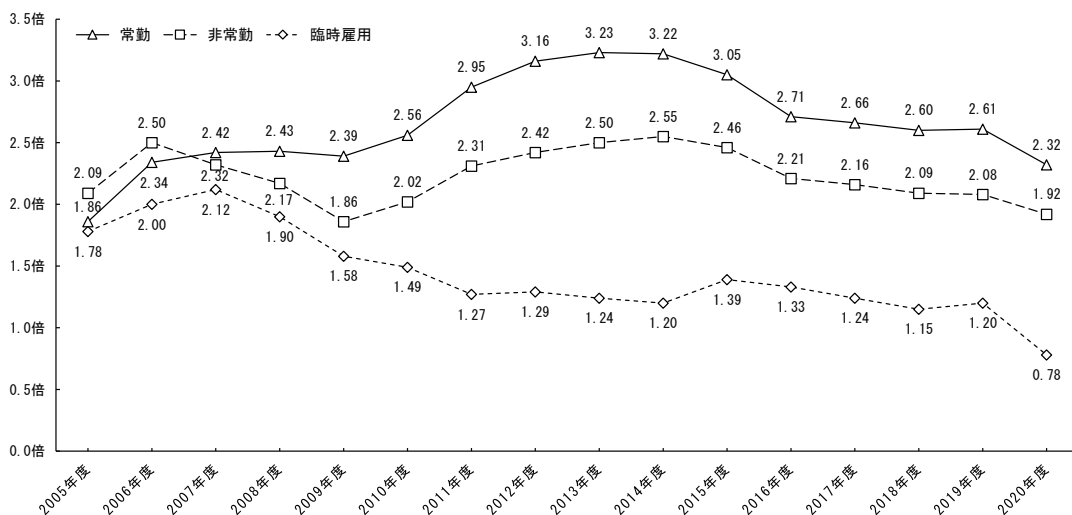


図2 雇用形態別の求人倍率の推移

◆求人倍率を施設種類別にみると「訪問看護ステーション」3.26倍、「病院（20～199床）」1.93倍、「病院（200～499床）」1.58倍、「介護老人福祉施設（特養）」1.15倍、「病院（500床以上）」1.06倍が高い（図3-1）。「訪問看護ステーション」は、継続して最も高い求人倍率の施設種類である（図3-2）。

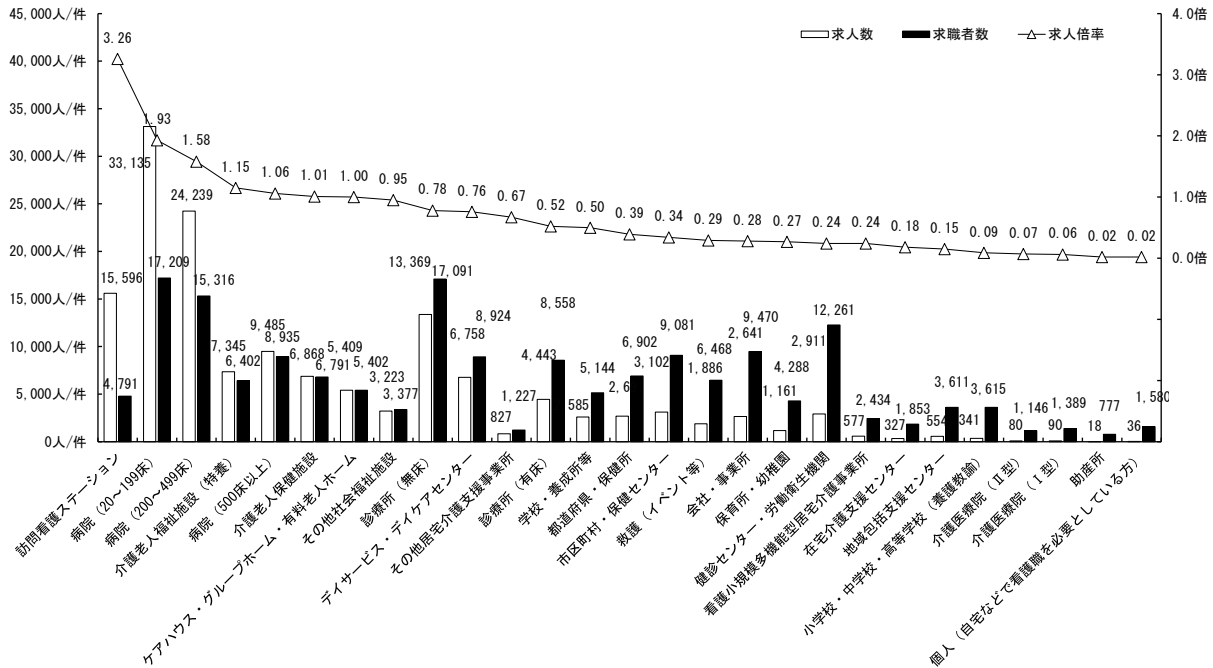


図3-1 施設種類別の求人倍率、求人数、求職者数

◆直近の5年間の訪問看護ステーションの求人状況をみると、求人数、求人施設数は増加しているが、求職者数は2018年度をピークに減少している（図3-2）。

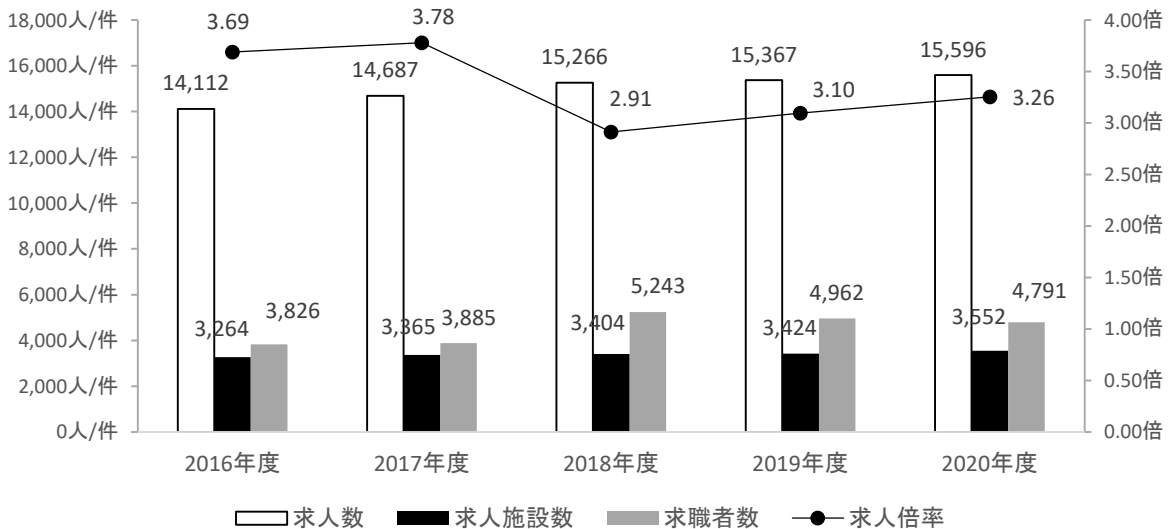


図3-2 訪問看護ステーションの求人数、求人施設数、求職者数、求人倍率

2. 求人、求職者の状況

- ◆ 「都道府県・保健所」「市区町村・保健センター」は、求人数、求職者数ともに大きく増加
- ◆ 直近5年間では、「25～29歳」「50～54歳」「60歳以上」が継続して増加
- ◆ 直近5年間で減少傾向にあった「30～34歳」から「45～49歳」が、2020年度は大きく増加

- ◆ 2019年度と比較して、求人数は2,339人減少し、求職者数は8,534人増加している(図1)。
- ◆ 直近の3年間の求人数の推移をみると、求人数の上位で2018年度から2019年度で増加傾向にあった「病院(20～199床)」「病院(200～499床)」「診療所(無床)」が、2020年度には減少に転じている一方で、同じく2018年度から2019年度で増加傾向にあった「訪問看護ステーション」は、2020年度も継続して増加している(図4)。
- ◆ 直近の3年間の求職者数の推移をみると、求職者数の上位で2018年度から2019年度に減少傾向にあった「病院(20～199床)」「診療所(無床)」「病院(200～499床)」は2020年度も継続して減少している一方で、「健診センター・労働衛生機関」「会社・事業所」は、2020年度に増加に転じている(図4)。
- ◆ また、「都道府県・保健所」「市区町村・保健センター」は、求人数、求職者数ともに、大きく増加している。これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が要因と考えられる(図4)。

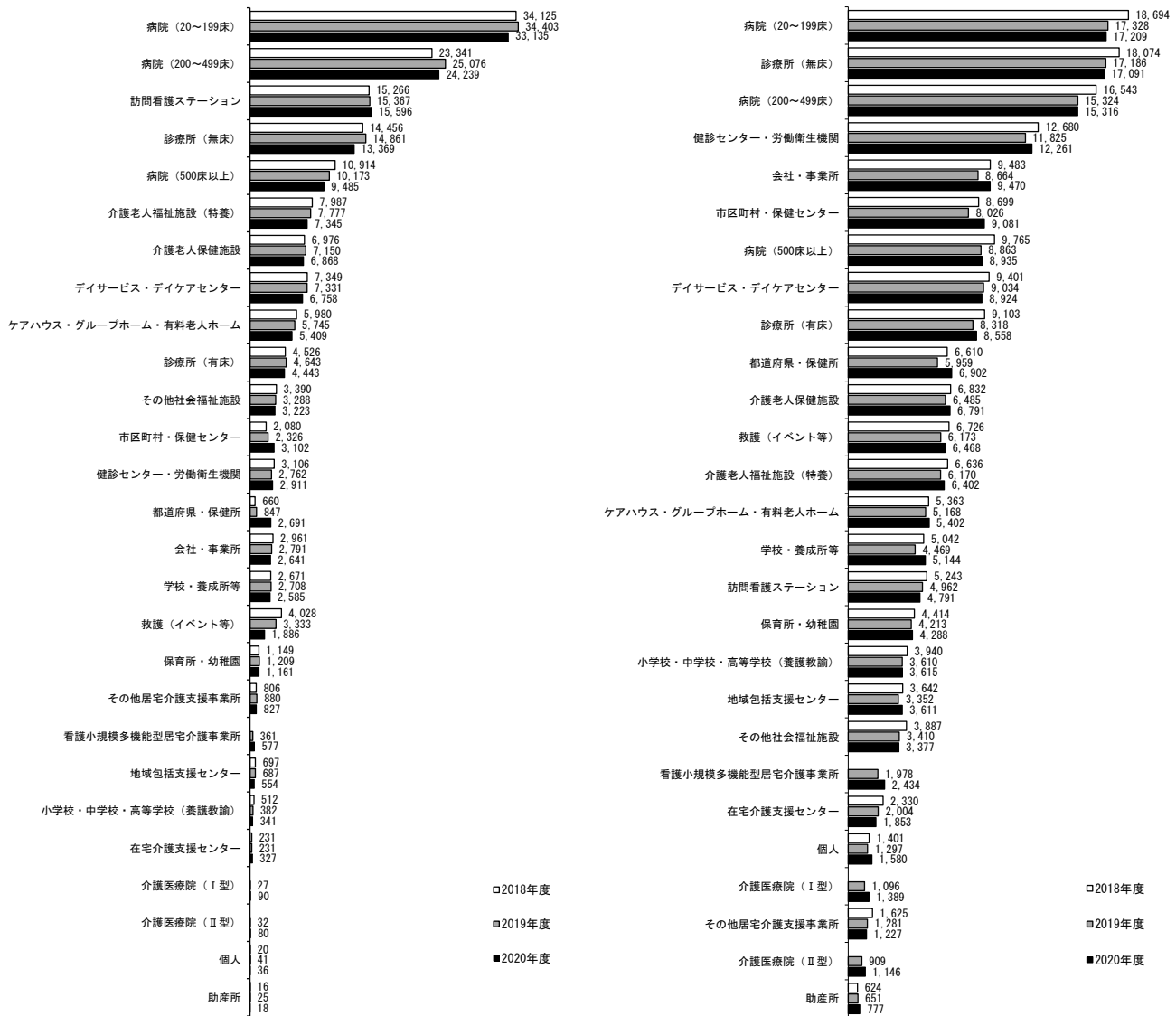


図4 求人数 (左)、求職者数 (複数回答) (右) (施設種類別)
(2020年度・2019年度・2018年度)

News Release

報道関係者各位

公益社団法人 日本看護協会 広報部

2021年11月19日

- ◆ 直近の5年間の求職者数の推移をみると、2016年度から2019年度にかけてはほぼ横ばいであるが、2020年度は2019年度に比べ12.60%増加している（図1）。
- ◆ 年齢別では「25～29歳」「50～54歳」「60歳以上」で継続して増加している。また、昨年度まで減少傾向にあった「30～34歳」から「45～49歳」も、2020年度は増加に転じている。これらは新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が要因と考えられる（図5）。

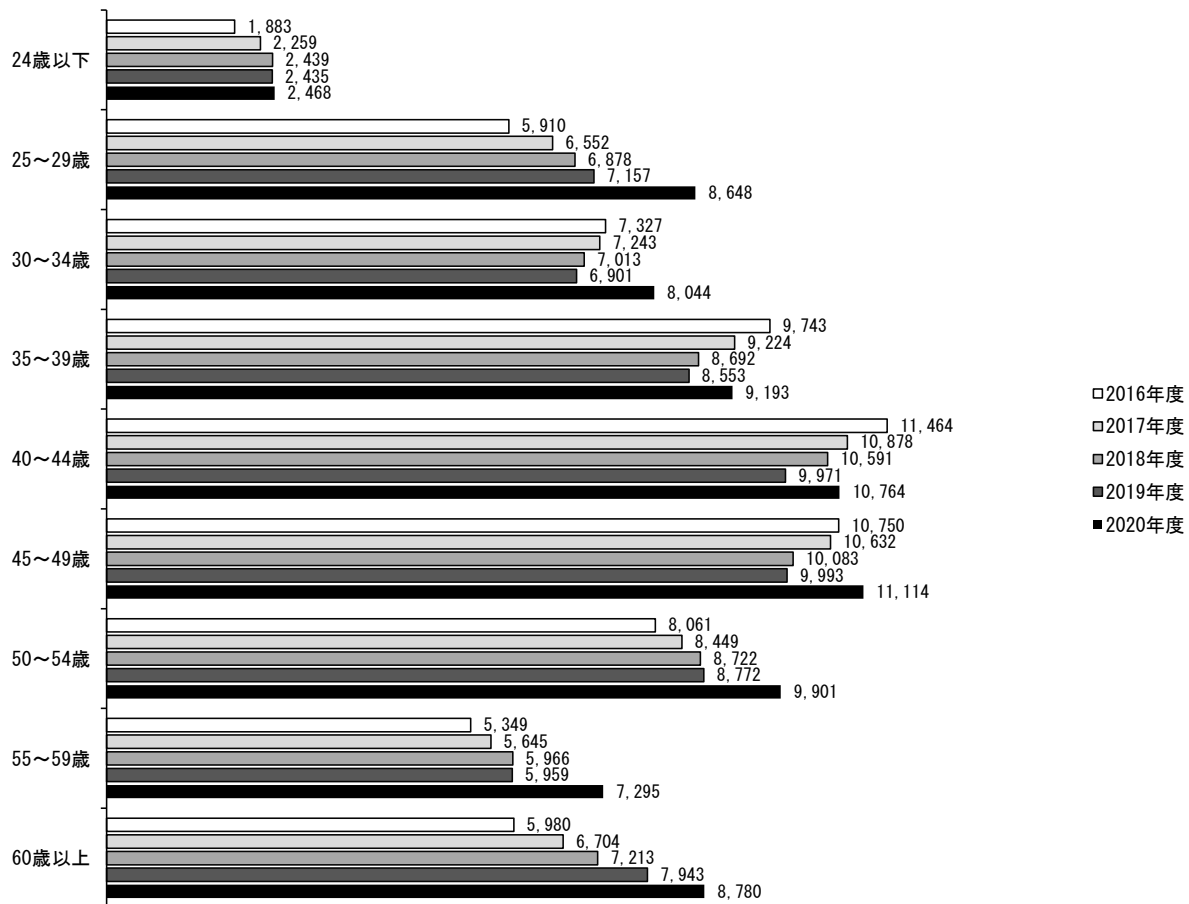


図5 求職者数の推移（年齢別）
（2020年度、2019年度、2018年度、2017年度、2016年度）

- ◆ 求職者の求職時の就業状況を見ると、「未就業または看護職以外で就業中」の者は求職者全体の58.6%を占める。一方、求職時に「就業中（看護職）」であった者は求職者全体の36.7%である（図6）。
- ◆ また、年齢別にみると「未就業または看護職以外で就業中」である割合は「60歳以上」が65.7%で最も多く、次いで「30～34歳」「35～39歳」がともに62.3%である（図6）。

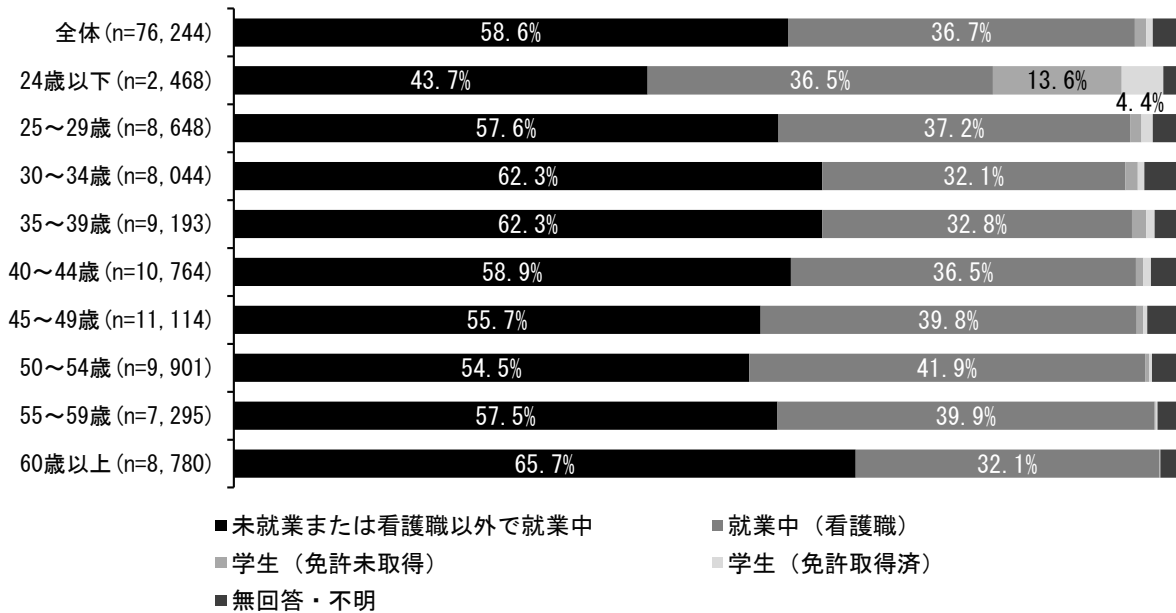


図6 求職者の求職時の就業状況（年齢別）

3. 就業している求職者の退職したい理由

◆ 「24歳以下」では、「看護職の他の職場への興味」20.4%、「自分の適性・能力への不安」18.1%、「自分の健康（主に精神的理由）」16.1%、「上司（看護管理者等）との関係」15.0%が高くなっている

- ◆ 現在、看護職として就業している求職者が今の職場を退職したいと考えている理由（複数回答）は「看護職の他の職場への興味」14.0%が最も多い（図7）。
- ◆ 「24歳以下」では、「看護職の他の職場への興味」20.4%、「自分の適性・能力への不安」18.1%、「自分の健康（主に精神的理由）」16.1%、「上司（看護管理者等）との関係」15.0%が多い（図7）。

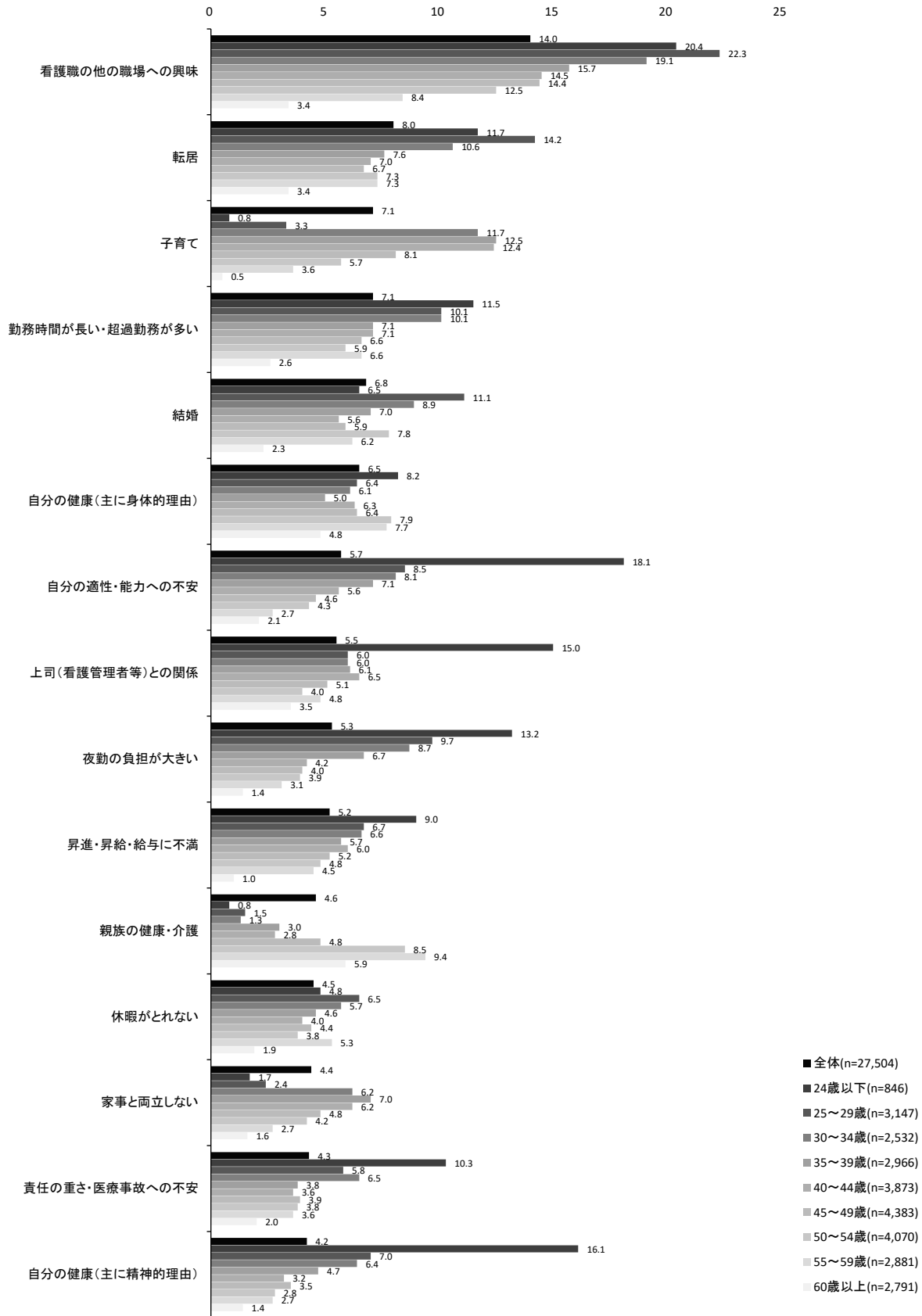


図7 就業している求職者の退職したい理由（年齢別）（複数回答）

4. 求職者の応募・就職の状況

- ◆ 応募者が就職する割合は51.1%で、2019年度の56.6%とほぼ同水準
- ◆ 応募者が就職する割合は、ナースセンターによる職業紹介を受けた者は61.0%、自ら直接求人施設に応募した者は25.1%と、差が見られた
- ◆ 求職者が就職する割合は、「60歳以上」26.1%、次に「55～59歳」15.5%の順

- ◆ ナースセンターに登録している求職者76,244人のうち、応募者は22,522人(29.5%)、就職者が11,520人(15.1%)である。さらに、求人施設への応募まで至った者についてみると、応募者の22,522人のうち11,520人、51.1%が就職しており、2019年度の56.6%とほぼ同水準である(図8-1)。

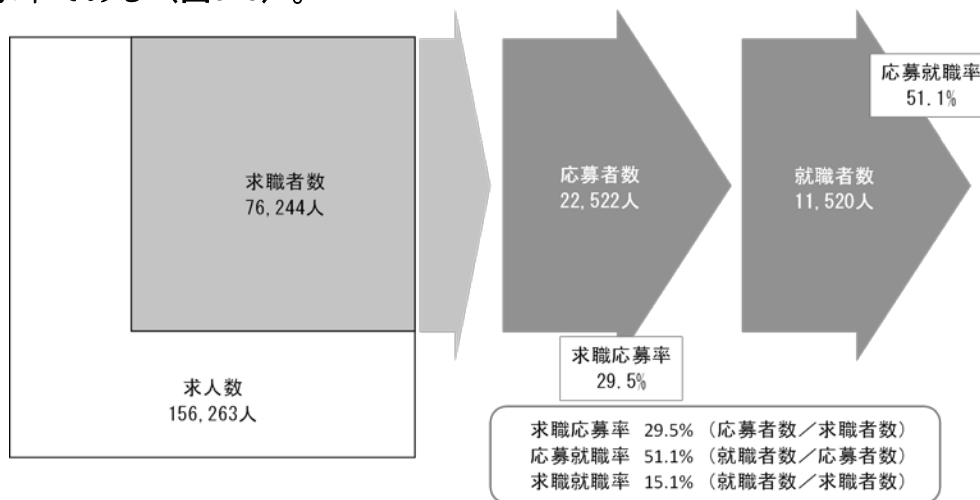


図8-1 応募、就職の状況

- ◆ 応募者のうち、紹介応募¹による就職者をみると、16,345人が紹介により応募し、そのうち9,972人(61.0%)が就職に至っている。一方、システム応募²では6,177人の応募者のうち、1,548人が就職(25.1%)に至っており、紹介による応募を経た就職の半分以下にとどまる(図8-2)。

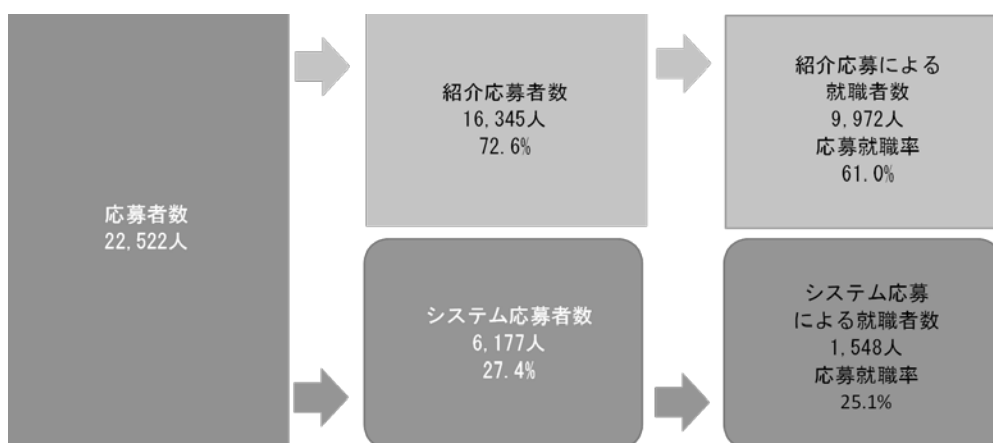


図8-2 応募、就職の状況(紹介応募、システム応募別)

¹ 求職者が、都道府県ナースセンター就業相談員から求人施設の紹介を受けたうえで、応募を行う方法

² 求職者が、都道府県ナースセンターで行っている無料職業紹介システム(eナースセンター)を活用して、直接、求人施設に応募を行う方法

- ◆ 求職就職率（求職者数に対する就職者数の割合）を年齢別にみると、「60歳以上」26.1%、「55～59歳」15.5%の順に高い（図9）。

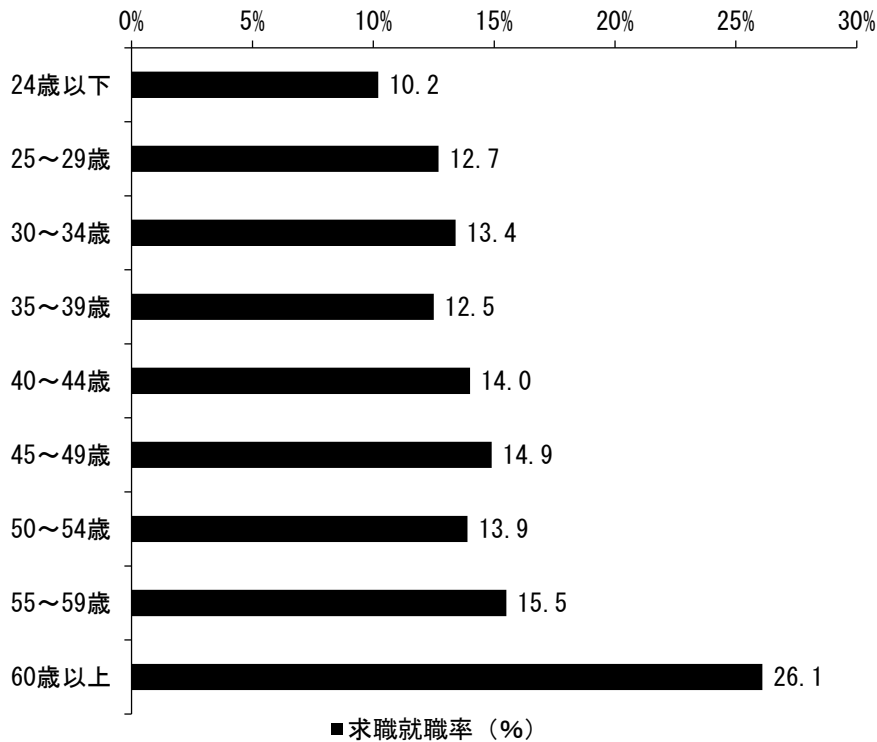


図9 求職就職率（年齢別）

- ◆ 雇用形態別に求職就職率・求人採用率¹をみると、ともに「臨時雇用」が著しく高い（図10）。

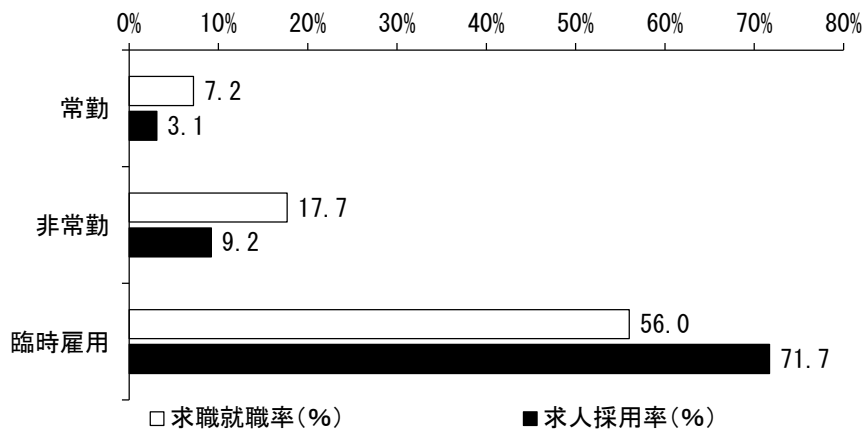


図10 求職就職率・求人採用率（雇用形態別）

¹ 雇用形態別の求職就職率は、雇用形態別の求職者数に対する就職者数の割合である。雇用形態別の求職者数は、求職時に求職者が希望した第1希望の雇用形態に基づいて計算している。雇用形態別の求人採用率は、雇用形態別の求人数に対する就職者数（採用者数）の割合である。雇用形態別の求人数は、求人施設が求人票登録時に採用を希望した第1希望の雇用形態に基づいて集計している。

◆ 施設種類別に求職就職率・求人採用率をみると、ともに「救護(イベント等)」、「都道府県・保健所」が高い(図11)。

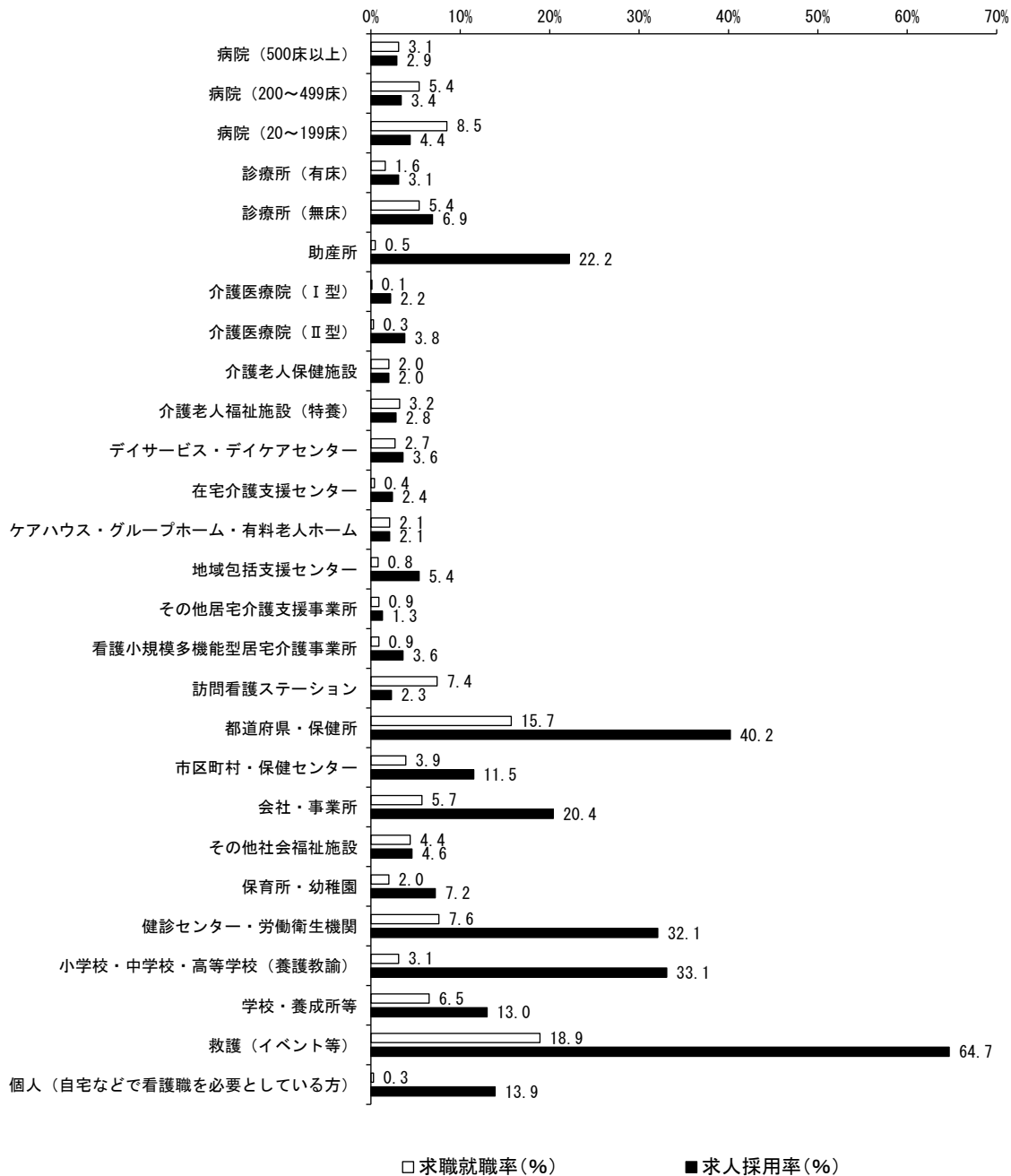


図11 求職就職率・求人採用率 (施設種類別)

5. 就職者の状況

- ◆2019年度と比較して、「常勤」「臨時雇用」が減少し、「非常勤」が増加
- ◆年齢上昇に伴って、就職者の「常勤」の割合が減少
- ◆常勤での就職者は、「病院」51.8%、「診療所」18.9%、「介護保険施設・事業所」12.7%の順
- ◆常勤、非常勤ともに、年齢上昇に伴って、「介護保険施設・事業所」の就職者が増加
- ◆非常勤、臨時雇用ともに、2019年度と比較して「地方自治体」が大きく増加

- ◆ 全体では、「非常勤」が36.2%、「臨時雇用」が35.6%、「常勤」が28.2%の順である。2019年度と比べると、「常勤」「臨時雇用」が減少し、「非常勤」が27.3%から36.2%に増加している（図12、【参考】就職者の雇用形態（年齢別）（2019年度））。
- ◆ 年齢別にみると、「24歳以下」では「常勤」が78.1%であり、「25～29歳」からは年齢が高くなるにつれて「常勤」が少なくなっている。さらに、2019年度と比べると、どの年齢階層も「常勤」が減少し、特に「25～29歳」は68.8%から46.7%に大きく減少している（図12、【参考】就職者の雇用形態（年齢別）（2019年度））。
- ◆ また、60歳以上の求職者では8,780人のうち、2,288人、26.1%が就職しており、それらの就職者の雇用形態は「臨時雇用」が55.7%で最も多く、次いで「非常勤」35.6%、「常勤」8.7%の順である（図13）。

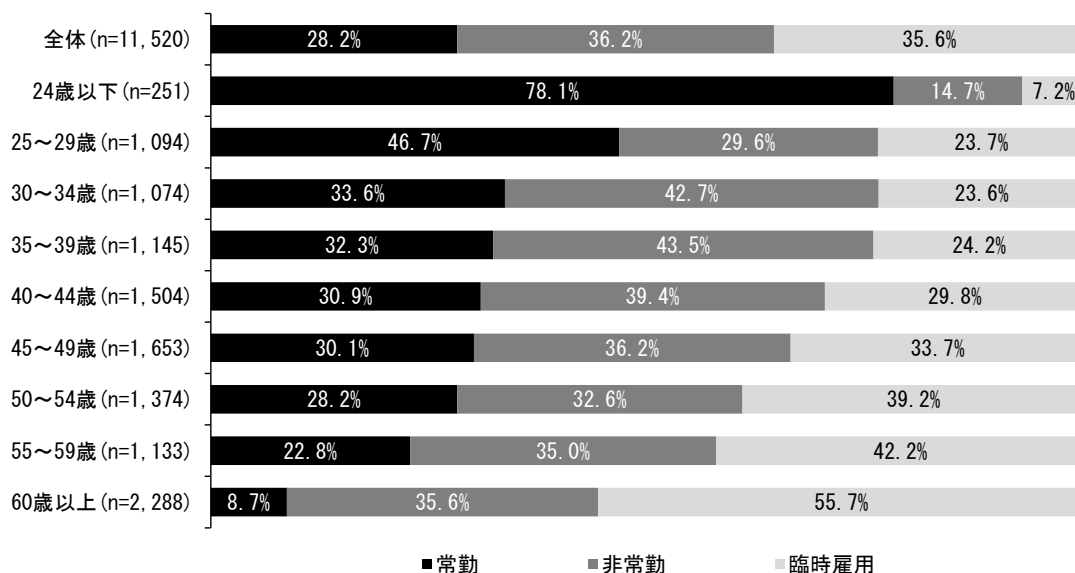
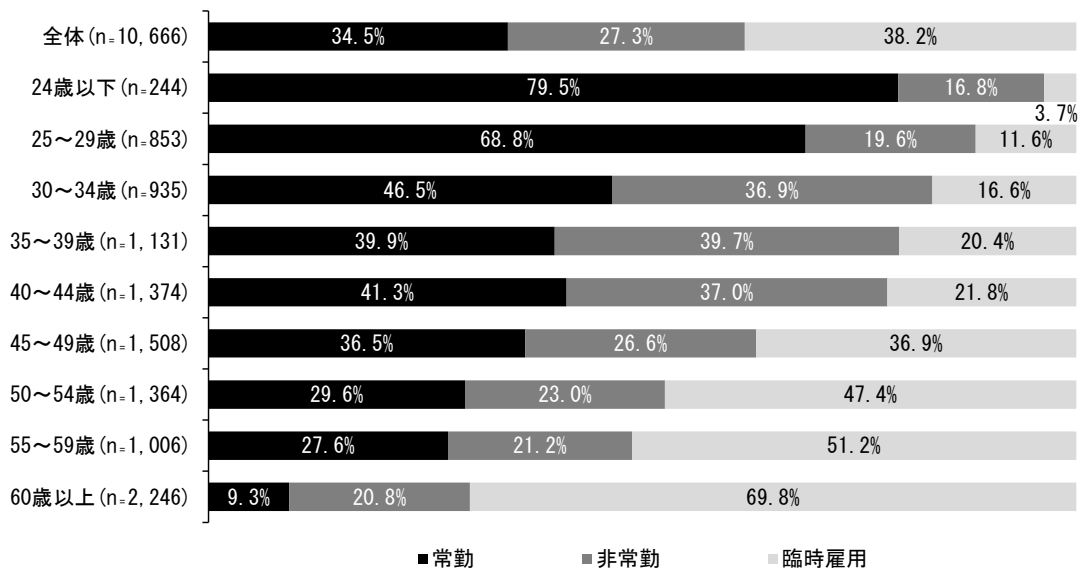


図12 就職者の雇用形態（年齢別）



【参考】就職者の雇用形態（年齢別）（2019年度）

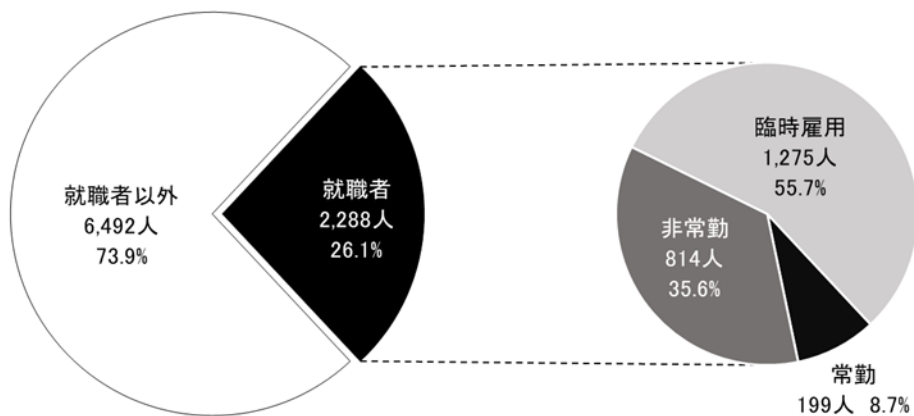


図13 60歳以上の求職者および就職者の雇用形態

- ◆ 常勤で就業した就職者について施設種類別にみると、「病院」51.8%、「診療所」18.9%、「介護保険施設・事業所」12.7%、「訪問看護ステーション」6.6%の順に多い。年齢が高くなるにつれて「介護保険施設・事業所」が多くなり、「50～54歳」では20.9%、「55～59歳」では24.8%、「60歳以上」で36.7%となる（図14）。
- ◆ 60歳以上の看護職が常勤で就職した場合の施設種類は「介護保険施設・事業所」36.7%が多く、「病院」が23.6%、「診療所」15.1%の順に多い（図14）。

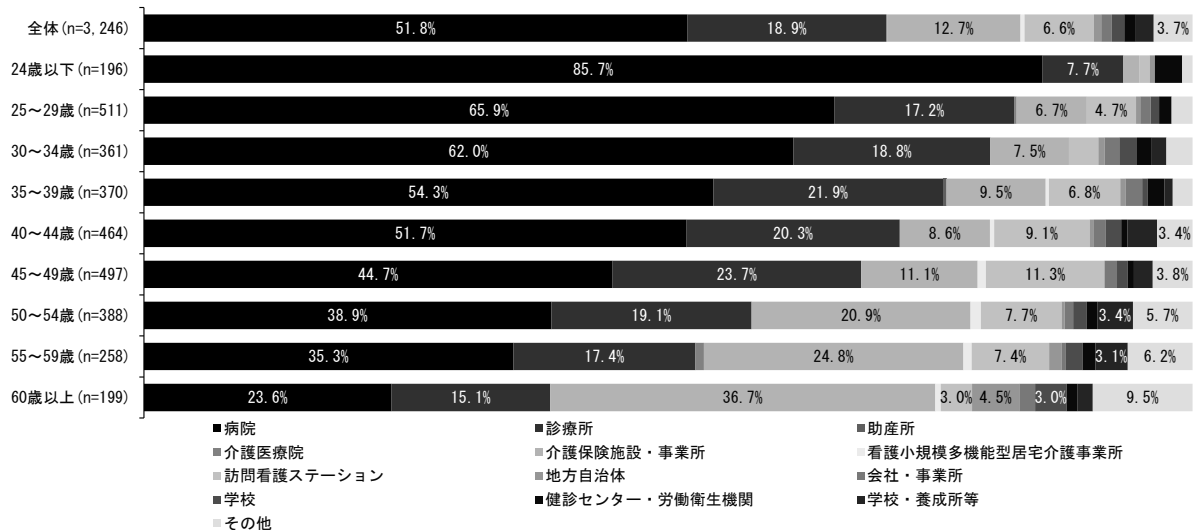


図14 就職者数（施設種類別）（常勤）

- ◆ 非常勤で就職した就職者について施設種類別にみると、「病院」「地方自治体」がともに20.0%、「診療所」9.5%、「介護保険施設・事業所」7.9%の順に多い。年齢別にみると、「24歳以下」で「病院」への就職者が40.5%で多く、「30～34歳」からは年齢が高くなるにつれて減少傾向にある。一方、「介護保険施設・事業所」は年齢が高くなるにつれて増加している。また、「地方自治体」は、年齢を問わず2019年度に比べ増加している。なお、「その他」は、全体で27.3%であり、2019年度の9.5%に比べ著しく増加している。「地方自治体」と「その他」の増加は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が要因と考えられる（図15）。
- ◆ 60歳以上の看護職が非常勤で就職した場合の施設種類は、「地方自治体」25.9%が多く、「介護保険施設・事業所」が15.5%である。なお、「その他」が38.6%の割合を占めており、昨年度の18.8%に比べ著しく増加している。これは新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が要因と考えられる。（図15）

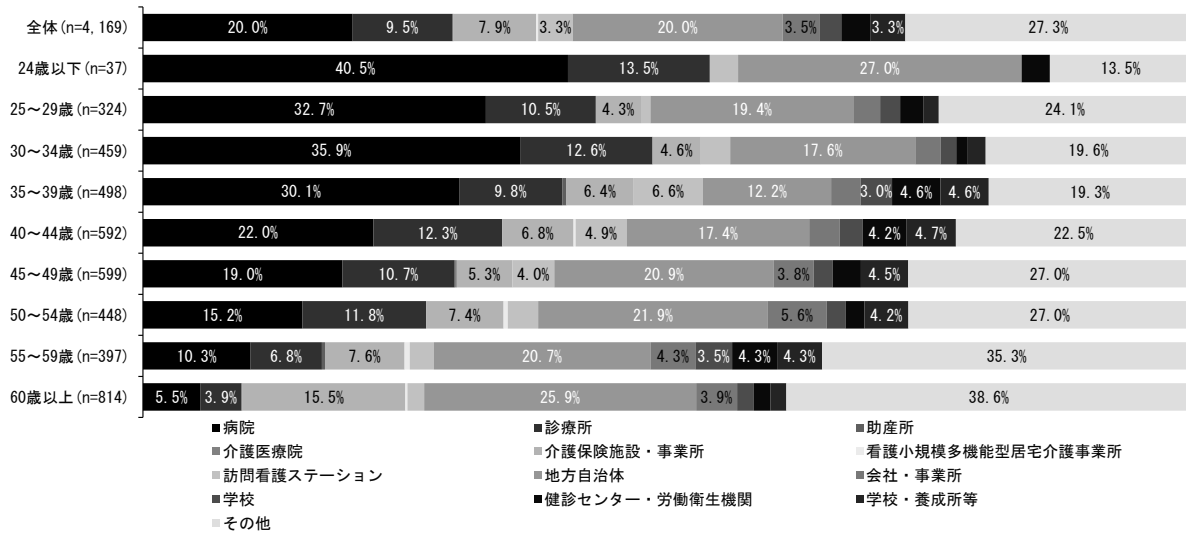


図15 就職者数（施設種類別）（非常勤）

◆ 臨時雇用で就職した就職者では、「地方自治体」が全体の14.2%であり、2019年度の4.2%に比べ大きく増加している。これは新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が要因と考えられる（図16）。

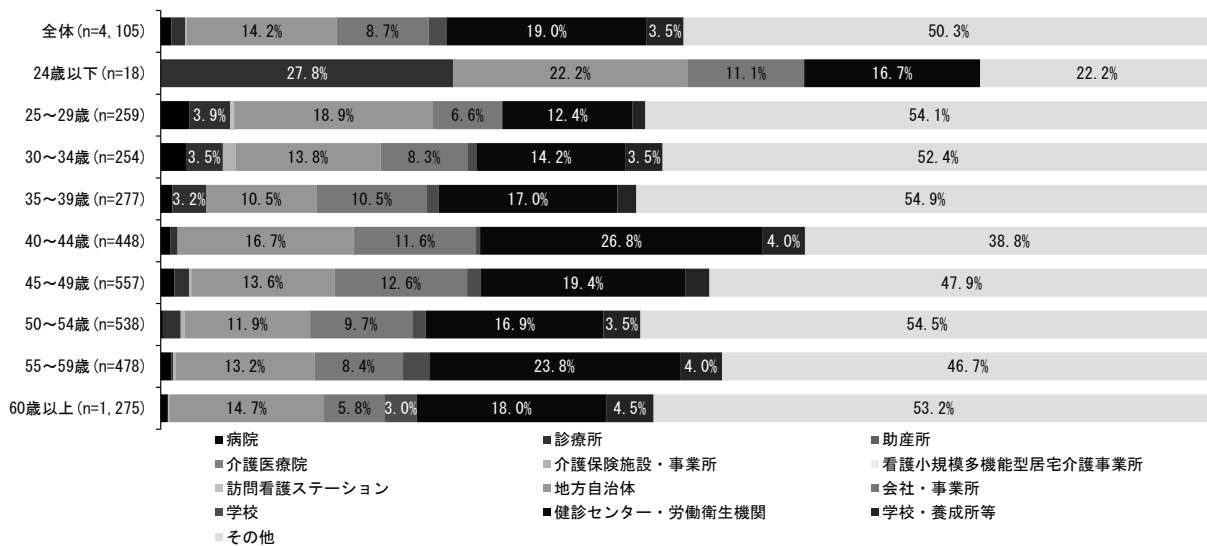


図16 就職者数（施設種類別）（臨時雇用）

6. 求職者・就職者が就職の際に重視する条件

◆求職者と比較して就職者は、「通勤時間」「看護内容」と「給与」の差が相対的に少ない

- ◆ 求職者が就職の際に重視する条件をみると、「勤務時間」24.6%、「給与」20.1%、「通勤時間」17.8%、「看護内容」17.7%、「休暇」12.9%等の順である（図17）。
- ◆ 就職者が就職の際に重視する条件をみると、「勤務時間」21.4%、「給与」が15.4%、「通勤時間」「看護内容」がともに15.1%、「休暇」9.1%の順であり、相対的に「通勤時間」「看護内容」と「給与」との差が小さくなっている。また、60歳以上では、就職の際に重視する条件として、求職者、就職者ともに「勤務時間」と「通勤時間」が多い（図17）。

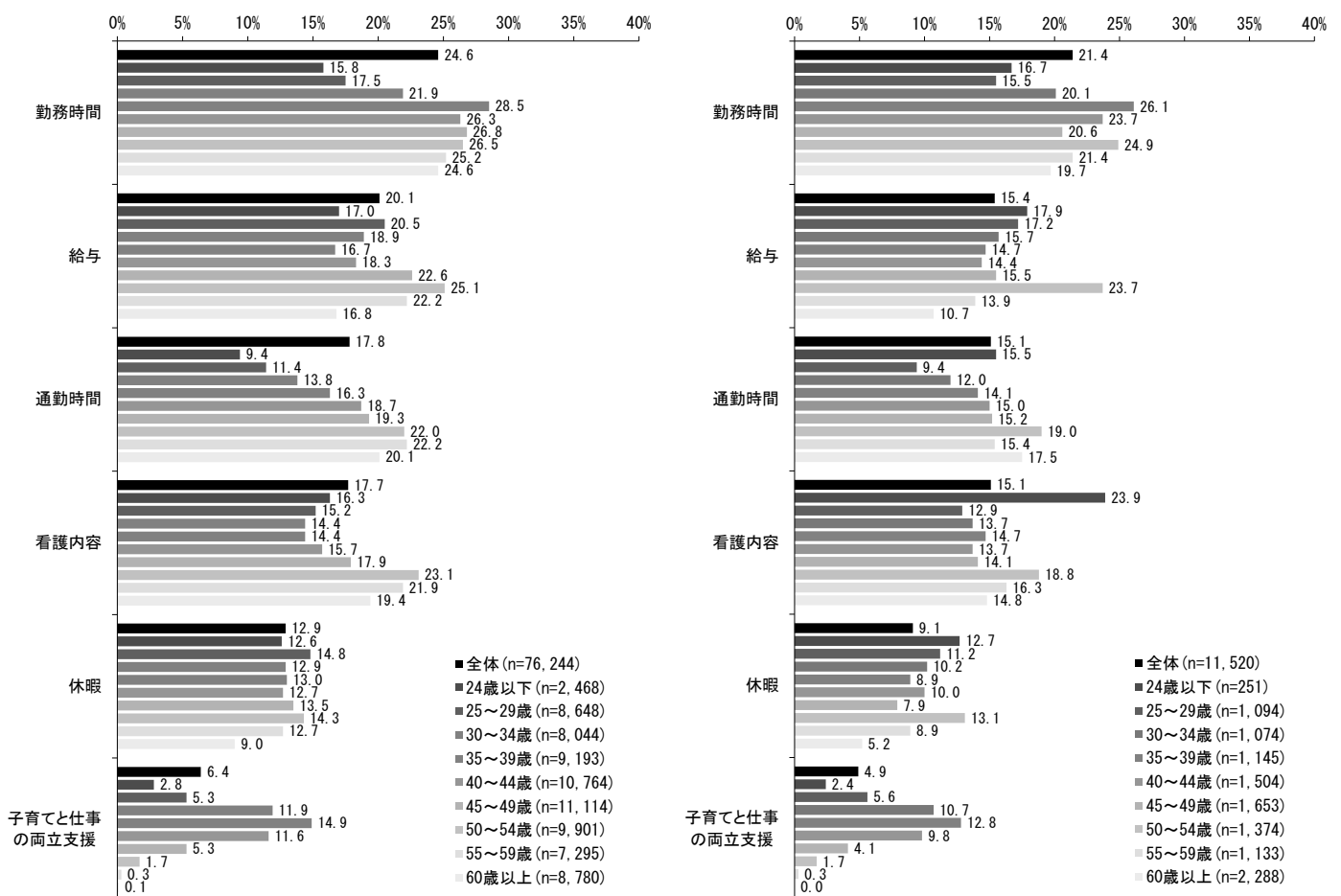


図17 求職者が就職の際に重視する条件（左）、就職者が就職の際に重視する条件（右）
（複数回答、上位3つまで）